

資料

平成 23 年 3 月 16 日

E・J グループ傘下会社
役員・社員各位

E・J ホールディングス(株) 代表取締役会長
(株)エイト日本技術開発 代表取締役副社長
E・J グループ東北・関東大震災対策本部長
佐伯 光昭

東北・関東大震災の復旧・復興の協力・支援に関する対処方針について

去る 3 月 11 日に発生したマグニチュード 9.0 の東北地方太平洋沖地震による東北・関東大震災は、わが国、有史以来、最大規模のいたましいものとなっています。おそらく犠牲者は 2 万人を超えるものと想定されます。心ならずも命を落とされた方々、そして 50 万人にも達する多数の被災者に対し、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。

また、EJ グループの EJEC、KSC の仙台在住の役員、社員におかれましては、本人、ご家族の安全は確認されたものの住居の被災やライフラインの機能の被害による生活への支障を受けられていることに対しても、ここにお見舞いを申し上げます。

一昨日、E・J ホールディングス(株)および(株)エイト日本技術開発の小谷代表取締役社長より、「東北・関東大震災の復旧・復興に関する協力・支援へのお願い」が文書にて各位に表明されました。わたくしは、E・J グループ全体の震災対策本部の長として、このマグニチュード 9.0 の巨大地震による未曾有の大震災の復旧そして復興協力および支援の対応責任者の重責を担うことになりました。

ここに、上記の小谷社長発の要請に応え、所期の目的の達成に向けて、各位のご理解とご協力を得るために、去る 12 日（土）午後に開催しました第 1 回震災対策本部会議の結果を踏まえて、基本的な対処の考え方を以下に明らかにすることとします。

なお、これら復旧・復興に関する支援・協力などの展開に当たっては、従事していただく社員の安全に万全を期すため、当本部が

- ① 予断を許さない危機的な状況が拡大しつつある東京電力福島第一原子力発電所の被害の状況
- ② 今後、発生の可能性が残されている M7～8 級の余震

等の情報を時系列的に確実に把握しながら、現場作業に従事する社員の安全の確保に最大限努めて、危機管理の徹底を図っていきます。このため携帯メールの活用、緊急地震速報の伝達を可能ならしめる措置など必要な対応を講じて行きます。

この他、今回の地震の震源域を外れた北陸や中部山岳、東海地域、関東南部でのマグニチュード 6 超の内陸直下型地震も 3 月 11 日午後 2 時 46 分に発生した本震以降、断続的に生じていることにも EJEC、KSC の中部支社、東京本社、同支社管内の各位には注意していただく必要があります。

このような事態で、特に注意していただきたいのは、通常の豪雨災害や土砂災害、そして被害が局地的であった阪神・淡路大震災とは異なる深刻な様相とリスクを抱えているということです。各職場におかれてもテレビやラジオ、インターネット等での情報把握に努めていただくようお願いいたします。

(1) グループ企業への支援活動の展開

まず、被災地域における EJEC および KSC の東北支社における就労環境に対する手当てを行います。すでに EJEC では、13 日の日曜日に第一陣として斎藤保全・耐震・防災事業部長を団長とする支援隊 5 名を 2 台の自動車で救援物資を積み込み、関越道から新潟、天童経由にて 12 時間をかけて仙台市の東北支社に派遣しました。そして 17 日午後には、澤 取締役を団長とする 3 名が第二陣として岡山本店を出発し、東北支社から要請のあった物資を送り込むこととしました。KSC では、今日 16 日、名古屋で調達した必要な救援物資を東京本社より仙台の支社まで送ることと承っております。今後は、EJEC、KSC とともに協力・連携して、両社東北支社の後方支援を行うことと考えています。

(2) 国交省等と業界団体との間で締結されている災害対応協定への協力

(社) 建設コンサルタンツ協会東北支部並びに関東支部等の業界団体が発注機関と締結している協定に基づいて、復旧支援活動に積極的に参加協力して行きます。 国交省直轄や県管理の河川や道路、港湾、漁港施設などの被害状況調査への協力や災害査定、そして復旧設計とそれに関連した測量、地盤調査などへの参画を積極的に働きかけて行きたいと考えております。すでに、14 日には EJEC 東北支社岩本副支社長が (社) 建設コンサルタンツ協会東北支部長 (復建技術コンサルタント(株) 遠藤社長) に積極的な協力の申し入れを行うとともに、昨 15 日には同社の斎藤 保全・耐震・防災事業部長も旧日技最後の東北支社長として旧知の同支部長に面談し同様な意向を表明していただきました。

今後、被害の全体的な状況が明らかにされていく段階で、当グループ経営トップの国交省東北並びに関東地方整備局幹部への積極的なアプローチも行う所存であります。

(3) 被災地域への復旧・復興支援への働きかけ

津波の襲来により壊滅的な被害を受けた地方公共団体への積極的な復旧・復興支援の働きかけです。特に、瓦礫などの災害ゴミの処理計画から始めて、地域づくり、まちづくりそしてそれらの基盤となる上・下水道やガスなどライフライン施設の整備を原点に立ち戻って行う必要があります。これらの計画や調査、設計、施工監理までの復興事業に、当グループの幅広い技術分野と阪神・淡路大震災の復興で発揮した特色ある実績を EJEC のグローバル・ビジネス本部と保全・耐震・防災事業部などを主体に PR することにより、ワン・ストップ・ソリューション型のコンサルティング・サービスを展開して行くことです。このプロセスでは PPP を活用した事業形態も視野に入れたプロモーションも積極的に行っていくことが必要と考えています。

(4) 今後の巨大地震災害への取組

グループ内部の課題として、今回のマグニチュード M9.0 の巨大地震の発生による被害状況や当社のその直後の対応で明らかになった問題点や課題、対処方策などを学習することです。そして、それらの結果を、今後、近い将来、発生が確実視されている「東海・東南海・南海地震」や「首都圏直下型地震」の震前対策への事業展開に反映させるという観点から、当グループのこれからの主要な技術～業容開発や人材育成戦略、そして発災後の業務継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) に反映させていくことです。

それにより、同業他社との差別化を実現し、これからの健全で持続可能な成長の“きっかけ”にしなければなりません。

(5) 関連学会活動への積極的な参画

今回の大震災の様相、特徴、インフラ施設の津波以外の原因による被災の特徴や原因の究明や、

復旧・復興に係わる事業の展開などに関する検討などの土木学会や地盤工学会など関連諸学会への活動に、積極的に取り組むこともわれわれの専門職業人としての重要な使命であると認識して、できるだけ参画していただきたいと思います。

以上の取組には、当グループのすべての役員、社員が自らの使命として認識していただくことが前提であることは言うまでもありません。上記、(2)、(3)の取組に対しては、グループ会社総体としての協力、連携が不可欠であり、EJECにおいても、必要に応じて営業職ならびに技術者の配置転換も積極的に行なわなければならないものと思っております。

なお、現時点では、上記の通り、東京電力福島第一原子力発電所の被害の拡大が最も懸念される所です。これが最悪の事態となれば、広範な被災地域の復旧・復興事業の展開に大きな支障となり、わが国ばかりでなく国際的にも経済活動に深刻な影響を及ぼす世界で初めての巨大複合災害となります。特に、この先、(2)(3)の各種の現地調査が精力的に進められることとなりますが、その対応に当たっては、同発電所の事態の推移を注意深く見守り、関係当局の指示に従い、社員の健康を損ねるリスクを最大限排除する必要があることは上記の通りです。

さて、今回の大震災は高度に発達した文明の成果を享受してきた先進的な資本主義国において、初めての大規模な津波襲来による人的、物的損害と高いエネルギー効率を誇ってきた原子力発電所の被災という深刻な巨大災害の様相を示したものです。

各位のこれからの対処の参考に、故 寺田寅彦博士がその随筆「天災と国防」の中で記述されている文章の一部を添付資料に示しておきますので、お目通しいただければと思います。

私たちは、未曾有の東北・関東大震災の復旧・復興に関わるに当たり、この先哲の指摘をかけがえのない遺訓としてかみしめ、インフラ整備や国土保全など広く防災事業に従事するコンサルティング・サービスを生業とする技術者として、一人ひとりが専門職業人としての高い志と矜持を擁して自らの取り組むべき使命と考えて行動して行こうではありませんか！

このことを通して、E・Jグループの新たなブランドや企業文化の創出のきっかけになることを大いに期待してやみません。

以上

【添付資料】 出典：寺田寅彦：天災と国防（初出：昭和9年11月 経済往来），
ワイド版岩波文庫 102，寺田寅彦随筆集、第5巻小宮豊隆編、1993.6

「(前略) 日本はその地理的の位置がきわめて特殊であるために国際的にも特殊な関係が生じいろいろな仮想敵国に対する特殊な防備の必要を生じると同様に、気象学的、地球物理学的にもまた、きわめて特殊な環境の支配を受けているために、その結果として特殊な天変地異に絶えず脅かされなければならない運命のもとに置かれていることを一日も忘れてはならないはずである。

地震、津波、台風のごとき西欧文明諸国の多くの国々にも全然無いとは言われなくても、頻繁にわが国のように劇甚な災禍を及ぼすことははなはだまれであると言ってもよい。わが国のようにこういう災禍の頻繁であるということは一面から見ればわが国の国民性の上に良い影響を及ぼしていることも否定し難いことであって、数千年来の災禍の試練によって日本国民特有のいろいろな国民性のすぐれた諸相が作り上げられたことも事実である。

しかしここで一つ考えなければならないことで、しかもいつも忘れられがちな重大な要項がある。それは、文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその劇烈の度を増すという事実である。(中略) 文明が進むに従って人間は次第に自然を征服しようとする野心を生じた。そうして、重力に逆らい、風圧、水力に抗するようないろいろの造営物を作った。そうしてあつぱれ自然の暴威を封じ込めたつもりになると、どうかした拍子に檻を破った猛獣の大群のように、自然があばれ出して高樓を倒壊せしめ、堤防を崩壊させて人命を危うくし財産を滅ぼす。その災禍を起こさせたもの起こりは天然に反抗する人間の細工であると言っても不当ではないはずである、災害の運動エネルギーとなるべき位置エネルギーを蓄積させ、いやが上にも災害を大きくするように努力しているものはたれあろう文明人そのものなのである。

もう一つ文明の進歩のために生じた対自然関係の著しい変化がある。それは人間の団体、なかんずくいわゆる国家あるいは国民と称するものの有機的結合が進化し、その内部機構の分化が著しく進展して来たために、その有機系のある一部の損害が系全体に対してはなはだしく有害な影響を及ぼす可能性が多くなり、時には一小部分の傷害が全系統に致命的となりうる恐れがあるようになったということである。

(中略) それで、文明が進むほど天災による損害の程度も累進する傾向があるという事実を十分に自覚して、そして平生からそれに対する防御策を講じなければならないはずであるのに、それがいっこうにできていないのはどういうわけであるか。そのおもなる原因は、畢竟そういう天災がきわめてまれにしか起こらないで、ちょうど人間が前車の顛覆を忘れたころにそろそろ後車を引き出すようになるからであろう。

(後略)」